

災害対策について



山根 トミ江

台風21号、22号により当市でも土砂災害などの被害が発生した。住民の命と財産を守る観点から万全の対策をとるよう求める。

AQ 当市における被害状況は。人的な被害はないが、網代橋付近で斜面の崩落、留原地区で道路陥没に伴う通行止め。草花折立地域では、

民家の敷地に土砂が流入し、構造物に被害が発生した。

AQ 草花折立地域の土砂災害の原因究明と今後の対策は。東京都の調査では地形や斜面を流れる雨水、地下水など、さまざまな要因はある



が特定は困難。市では新たな土砂の流出を防ぐため、東京都へ治山工事を要望し実施予定である。

Q 新たな土砂の流出を防ぐための工事は、いつ頃までに行う予定か。工事計画はどのようになっているか。

A 東京都で設計に入っており、12月の中旬ごろに着手し、遅くとも平成30年の梅雨の前までには完了予定である。

遅くとも平成30年の梅雨の前までには完了予定である。

Q 土砂崩れによって崩れたフェンスの修復工事などに対する助成はできないか。

A 市有地から流出した土砂は撤去しており、現在フェンスなど復旧作業に取り組んでいる。

他に、安心できる医療の充実について質問した。

情報発信力の強化について



天野 正昭

本市において情報発信力を強化することは、今後の重要な課題である。

Q 情報発信力強化の重要性についての本市の考え方は。情報化社会が進展する中、

発信のタイミングや対象の明確化、情報伝達手段の選択を的確に行うなど情報をわかりやすく伝える力が必要と認識している。

Q プレスリリースの月間発信数は、近隣市で月間15件かそれ以上である。本市の発信数は。

A 平成28年度23件、29年度12月現在18件となっている。

Q 現在、本市の情報発信は各課の判断で行われている状況がある。この方法では発信力は分散され、戦略的な発信は難しい。そこで、本市行政組織を改編し、情報

取り扱いの一元化を図ったかどうか。

A 観光まちづくり活動課にあったフィルムコミッションを、市長公室に配置し、広報担当をタイププロモーション担当としたところである。情報発信力の強化の重要性については十分認識しているので、市長公室を中心に全庁的な取り組みとして今後考えていきたい。

他に道の駅、サービスエリアの誘致について質問した。

